

コード	403020301
記入日	H25.7.30

## 新規事業評価表【事前評価】

課コード	117
課名	観光物産課
課長名	中島 紀昌
担当者	安永 佳秀

作成年度	平成 25 年度
------	----------

評価対象事業名称	特産品ブランド全国PR強化事業	事業種類	継続事業
		事業期間	平成 25 年度 ~ 平成 27 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	4	政策名称	自立する産業の育成、雇用の確保	款コード	7
施策コード	403	施策名称	商工業の振興	項コード	1
基本事業コード	40302	基本事業名称	特産品の開発	目コード	3
事務事業コード	4030203	事務事業名称	離島活性化交付金事業費	細目コード	1380
関連計画	長崎県離島振興計画 離島活性化交付金等事業計画	法令・条例規則等	離島振興法 離島活性化交付金交付要綱		

### 計画 (PLAN)

対象：誰、何を対象にしているのか	対象指標：対象の大きさを表す指標
(対象1) 特産品 (対象2)	(対象指標1) 5品目 (対象指標2)
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入	活動指標：事務事業の活動量を表す指標
・本町の特産品を県内外はもとより、全国へ広く知ってもらうために、百貨店販売、屋外物産展、飲食店フェア、五島うどん地獄炊きPRを行い、地場産業の活性化を図る。 →離島活性化交付金事業（魅力発信交流事業）	(活動指標名称) (活動指標数値) (指標積算根拠) (目標達成年度)
	① 百貨店販売 屋外物産展 飲食店フェア 9回 (各3回×3年) 実施回数 平成27年度
	② CM製作・TVス ポット放送 90回 (放送回数30回 ×3年) 実施回数 平成27年度
目的：何をしたいのか	成果指標：目的の達成度を表す指標
・本町の特産品について販路拡大と認知度の向上を推進することで、地場産業の活性化と雇用拡大を図る。	(成果指標名称) (成果指標数値) (指標積算根拠) (目標達成年度)
	① 町内物産生産 増加見込額(う どん除く) 35,420千円 H24:578,710 千円 平成27年度
	② 五島うどん出 荷増加見込額 166,627千円 H24:1,0571,142 千円 平成27年度

### 実施 (DO)

	単位	全体計画		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度以降
		H 25 ~ H 27								
活動指標	① 回	9	3	3	3					
	② 回	90	30	30	30					
成果指標	① 千円	35,420	11,574	11,805	12,041					
	② 千円	166,627	52,857	55,500	58,270					
総事業費 C (A+B)	千円	49,234	17,090	16,072	16,072					
直接事業費 A	千円	45,034	15,690	14,672	14,672					
人件費 B	千円	4,200	1,400	1,400	1,400					
内	従事職員数	人	0.6	0.2	0.2					
訳	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
C	国補助金	千円	22,517	7,845	7,336	7,336				
の	県補助金	千円								
	起債	千円								
	その他	千円								
内	一般財源	千円	26,717	9,245	8,736	8,736				

**評価 ( CHECK )**

評価項目		内 容
1 次 評 価	・事業の緊急性・必要性はありますか。	国内経済の冷え込みに比例して、町内製造業の生産額は年々減少しており、地場産業の活性化を図るための方策が早急に必要となっている。
	・事業の対象・目的は適切ですか。	町内製造業者や特産品販売事業者の販売増を目指すため、県内外の販路はもとより、全国に広く知ってもらうためのPR活動が不可欠であることから、本事業により広域的な宣伝活動を行なう。
	・町が税金を投入して行う必要がありますか。	町内特産品の売上増を図るためには、認知度を向上させることが重要である。認知度向上のためには、特産品の商品情報はもとより本町の観光や歴史・文化といった情報と共に、広範囲に継続的に宣伝することで、五島に対する興味や関心が高まることから、町が主体となって実施する必要がある。
	・事業を行わない場合の影響はありますか。	五島への関心度、認知度を高めるためにはPR活動を継続的に実施することが重要であるが、実施しない場合は観光客等の関心度が薄れていくものと考えられるので、影響がある。
	・事業費を削減できませんか。(費用対効果)	事業目的達成のため事業費の削減は出来ない。
	・受益者負担は適正ですか。	受益者負担はない。
	・類似事業との整理統合はできませんか。	類似事業はない。

<b>2次評価</b>	本町の特産品について販路の拡大と認知度の向上を推進することで、地場産業の活性化と雇用拡大を図るため必要であると判断する。(事業実施は離島活性化交付金の交付決定を条件とする。)
-------------	---

<b>3次評価 住民等の意見</b>	
<b>町の対応</b>	

事業の 方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●	●		計画どおりに事業を実施する				次年度以降に計画どおり実施する
				事業内容を見直して事業を実施する				次年度以降に計画を見直して実施する
				実施期間を見直して事業を実施する				次年度以降に類似事業と整理統合して実施する
				事業費を減額して事業を実施する				当分の間は実施しない
				類似事業と整理統合して実施する				

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。